

改憲と大軍拡の 安倍を倒そう！

「いずも」の事実上の空母化！



防衛費は過去最高の27兆円

敵基地攻撃能力も保有！



F35 戦闘機 105 機購入！



広大生のみなさん！ 明けましておめでとうございます。
19年は自民党改憲発議をめぐる歴史的な年になります。
2015年、全国の学生・労働者は安保法の強行採決に反対し、国会前100万人—全国1000万人が立ち上がりました。学生が改憲反対の先頭にたとう。

おこない、日本経済を支えているにも関わらず、18年9月から2割も時価株総額が暴落しています。日銀による株買取りは18年には6.5兆円、累積23兆円(全株価の4%)。もはや資本主義社会の末期的状況です。大恐慌による各国

■米中対立は国家激突に発展！

19年は年始から大激動の時代に入っています。大恐慌の深化とトランプ・米国第一主義から始まった米中対立は、ファーウェイ副CEOの逮捕→米日独など各国のファーウェイ締め出し→国家間対立の激化を作りだし、19年1月には、アップルショックが实体经济を直撃しています。

しかも、米中関税報復戦はこれから90日間の停戦期間が終わりますますます激化しようとしています。そして、これに一番打撃を受けているのが実は日本です。日銀は「禁じ手」と言われる日銀による株買取り(=上場信託投資)を

敵基地攻撃兵器導入へ

政府は2018年度当初予算案に、敵基地攻撃が可能になる長距離巡航ミサイルの導入や長射程の対地・対艦の国産ミサイルなどの研究費を計上した。さらに護衛艦の空母化検討など、憲法9条に基づく「専守防衛」を空文化する動きが進む。これらを改憲の先取りと危ぶむ市民らが6日、東京・衆院第1議員会館で緊急集会を開いた。
(片山夏子)

薄れゆく専守防衛

当初予算案はすでに衆院を通過している。政府が導入するのは、F35戦闘機に搭載された対地・対艦攻撃用の「JSM」(射程500km)を米国とフルウェイトで、購入などに約2千億円を計上している。さらに島しょ防衛用の国産ミサイル「高速滑空弾」の研究費四十六億円や、「新対艦誘導弾」の射程を延長する研究費として五十四億円が計上された。六日に緊急集会を開いた武器輸出反対ネットワーク(NAJAT)代表の杉原浩司さんは「高速滑空弾など国産ミサイルの研究は、〇四年に敵基地攻撃につながる断念した長射程精密誘導弾の研究を始めるに等しい。さらに他国の長距離巡航ミサイルを購入するところで「専守防衛」を大きく逸脱しつつある」と説明。杉原さんは「事実上の改

憲がまかり通り、日本は武器を「まも」りながらも「壊す」という神組が崩壊した」と、危機感を募らせた。戦後日本の防衛の基本原則である「専守防衛」が崩れつつあるのは、ミサイルの導入のみではない。安倍首相は、目の参院予算委員会、海上自衛隊の護衛艦「いずも」の空母化の検討をめぐり、「(防衛能力)の拡張性についてさま

「敵基地攻撃兵器の導入に反対する緊急院内集会」で講演する学習院大の青井未帆教授(奥左)。6日、東京・永田町で

市民ら危機感 緊急集会

既成事実積み上げ 9条空洞化狙う？

写真：2018 3月8日付け東京新聞

広島大学学生自治会

委員長 森田 寛隆
hiro dai86@yahoo.co.jp
http://hiro dai86.blog.shinobi.jp/



の資源・市場の奪い合い→軍事的衝突・戦争というかつての世界大戦と同じ道を繰り返そうとしています。

■改憲と 27 兆円軍拡安倍政権

安倍政権もトランプに続いて貿易戦争と改憲・軍拡に突き進んでいます。18年12月18日に閣議決定された防衛大綱の改定では、中期防衛計画総予算を過去最大の27兆4700億円、護衛艦「いずも」の事実上の空母化、F35ステルス戦闘機105機の購入を決定しています。F35ステルス戦闘機は空母化された「いずも」での運用が計画され、これらは「攻撃型空母」=敵基地攻撃能力を備えているとし憲法違反さえ指摘されています。専守防衛からの大転換であり事実上の改憲が進んでいます。

さらに、12月20日に起きたとされる韓国軍のレーダー照射問題では、自衛隊と韓国軍の両方が協議で解決しようとしたところを、安倍首相は防衛省に動画公開を一方的に指示したことが発覚しました（「渋る防衛省、安倍首相が押し切る=日韓対立泥沼化も一映像公開」12月28日付時事通信）。韓国を敵視し、排外主義を煽ることで改憲と軍拡を押し通そうとしているのです。

安倍とトランプこそが、戦争の火種を作っている！

■広大の改革反対！ 大学のビジネス化・競争をやめよう！

しかも軍事費と教育費の差は一体なんですか！国立大学法人の運営交付金は04年の法人化開始から14



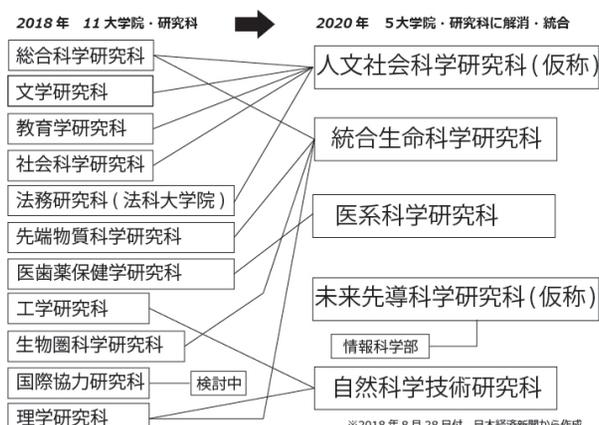
年間で1444億円も減額。大学は少量の予算を取り合う競争が強制され、予算を盾に企業の利益と国策に大学が従わされています。大学の競争、ビジネス化の強制です。

そして広島大学では2020年、現在ある11大学院・研究科を5つに解消・再編（特に文系は5つの大学院が1つに！）しようとしています。この大学改革は日本経団連が提言する『今後のわが国の大学改革の在り方』そのものあり、企業のための大学改革です。

現在でも「グローバル人材」「企業のニーズ」という言葉ですべての矛盾を学生・教授に集中させています。学生・教授が反対したターム制の導入。退官教授の補充はされず、研究費・経費の削減。今回の大学院の解消・再編問題は、さらに教授の賃下げ、首切りに行きつくことは明らかです。全国大学では研究費を餌にした軍事研究も始まっています。

19年は大学・教育が問われる時代です。学生は大学・教育を大企業から取り戻そう！1月22日の「大学改革大討論集会～大学は誰ものか～」に集まろう。安倍政権の改憲に反対！学生はその運動の先頭に立とう。

1・22 大学改革討論集会 ～大学は誰ものか～



※2018年8月28日付、日本経済新聞から作成

- ★文部科学省、日本経団連の提言も検討！
- ★大学・教育を学生の手に取り戻そう！
- ★学生、教職員もどんどん集まろう！

日程：1月22日（火）
時間：18時～
場所：総合科学部棟 K208
主催：広島大学学生自治会

